

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東  
 コード番号 9418 URL https://usen-next.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 馬淵 将平 (TEL) 03-6823-7015  
 定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	237,927	14.2	17,321	11.0	16,241	10.0	8,687	8.0
2021年8月期	208,351	7.8	15,608	43.4	14,768	46.3	8,044	63.9

(注) 包括利益 2022年8月期 8,747百万円( 8.4%) 2021年8月期 8,071百万円( 65.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	EBITDA		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	%	%	%	百万円	%	円 銭	%
2022年8月期	144.59	144.49	23.6	11.0	7.3	26,269	7.8	194.48	3.0
2021年8月期	133.90	133.79	27.2	10.6	7.5	24,378	25.0	188.79	33.3

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 29百万円 2021年8月期 7百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期連結会計年度に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。増減率は適用前の前連結会計年度の連結業績を基に計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年8月期	153,007	40,281	26.3	670.32				
2021年8月期	141,316	33,334	23.6	554.76				

(参考) 自己資本 2022年8月期 40,278百万円 2021年8月期 33,331百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年8月期連結会計年度に係る各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	17,664	△7,412	△5,448	26,381				
2021年8月期	15,719	△4,195	△6,722	21,578				

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年8月期	—	0.00	—	13.50	13.50	811	10.1	2.7
2022年8月期	—	0.00	—	15.00	15.00	901	10.4	2.4
2023年8月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		11.8	

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	247,000	3.8	18,400	6.2	17,300	6.5	9,200	5.9	153.10

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通 期	28,500	8.5	205.36	5.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	60,089,111株	2021年8月期	60,083,111株
② 期末自己株式数	2022年8月期	72株	2021年8月期	23株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	60,084,269株	2021年8月期	60,077,007株

(4) 各種経営指標の算式

- EBITDA：営業利益＋減価償却費＋のれん償却費
- ※ 減価償却費、のれん償却費はC/F計算書の金額を使用しております。
- 調整後EPS：調整後当期純利益（注）/期中平均株式数
- （注）親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却

（参考）個別業績の概要

2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	11,415	39.8	5,948	78.2	5,385	97.9	4,912	△73.6
2021年8月期	8,163	△8.3	3,338	△26.5	2,721	△11.8	18,618	578.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	81.75		81.70					
2021年8月期	309.91		309.68					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	105,965	36,244	34.2	603.19
2021年8月期	101,300	32,117	31.7	534.54

（参考）自己資本 2022年8月期 36,244百万円 2021年8月期 32,117百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

2022年8月期 決算補足資料は、2022年10月13日TD-Netに掲載するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

また、当社では、2022年10月18日（火）に機関投資家向けの説明会を開催する予定です。その内容については、オンライン配信し、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	7
(4) 今後の見通し .....	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、主軸事業である音楽配信サービスの提供先である業務店を始め、ホテル・病院・ゴルフ場や中小オフィスといったBtoB市場や通信、動画配信サービスをはじめとするBtoC市場における様々な顧客が当社グループの最大の資産であると考えております。

これらを最大限に活用し、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」の5セグメントにおいて顧客の様々なニーズや課題をワンストップで解決するソリューション提供企業、中小事業者のプラットフォームとしての地位を更に確固たるものとするための取り組みに注力しております。

業務店領域、特に飲食業界では、長引く新型コロナウイルス感染拡大によって大きな影響を受けており、With/Afterコロナの状況下における様々なニーズを把握し、当社グループのシナジーを生かした支援を行うことを目途に、2022年9月に(株)バーチャルレストランをグループ化したしました。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染の拡大・縮小を繰り返す状況で年度後半には感染者が急拡大するものの緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

また、ウクライナ情勢等による食料・エネルギー不足を背景とした世界的なインフレ状態が続き、急速で歴史的な円安の影響で原材料や光熱費の高騰によって多くの企業、業務店では調達コストが増加し商品価格の改定を余儀なくされる状況となっております。

物価の高騰は、調達コストに影響を与えるとともに消費意欲の減退、顧客離れが懸念され、業務店を取り巻く事業環境は不透明な状況となっております。

更に、市場規模の拡大が期待されるサブスクリプションサービスは、一部で「サブスク疲れ」と称されるように消費者によるサービスの選別が行われるなど企業経営は厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは未来を今に近づける“ソーシャルDX”カンパニーとして、事業活動を通して社会のニーズや課題を一気通貫で対応し業務店やサービス利用者の方々をサポートするための取り組みに注力してまいりました。

各セグメントにおいては、With/After コロナにおける顧客の様々なニーズや課題に対応した商品・サービスを提供し、更にグループ内のリソースを活用するなど当社グループのスローガンである「必要とされる次へ。」を実践してまいりました。

With/Afterコロナによって大きく変化する社会環境に対応しつつ、2022年2月に新たに策定・公表した中期経営計画「Road to 2025」を着実に推進するとともに、持続的な成長と更なる企業価値向上を実現するための取り組みに注力してまいりました。

なお、当社グループは東京証券取引所の新たな市場区分ではプライム市場を選択し、2022年4月に移行いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高237,927百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益17,321百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益16,241百万円（前年同期比10.0%増）、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては8,687百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、㈱TACTが運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』の提供・販売を行っております。

当連結会計年度においては、映像配信サービスの市場が活性化する中、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況ではありましたが、緊急事態宣言等の行動制限は行われずWith/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

外出機会の増加やオフィスワーカーの増加など「巣ごもり」需要は収まりつつあり、また諸物価高騰によるサブスクリプションサービスの見直し、選別が行われる状況となっております。

このような状況下で『U-NEXT』は、コンテンツに関する競争環境が激化するなかで、今までの『カバレッジ戦略』に加え、新作・話題作やスポーツコンテンツ、音楽コンテンツのライブ配信を開始するなど当社の独占作品をグレードアップさせるかたちで『ONLY ON戦略』を展開し、「U-NEXTでしか観られない」「見放題で楽しめるのはU-NEXTだけ」という独占配信作品の強化にも取り組んでまいりました。

更に、「映画館で映画を観る体験」に重きを置き、「映画館に送客できる動画配信サービス」の実現を目指しており、「U-NEXTポイント」にて、従来の映画館に加え新たにTOHOシネマズの映画チケットを購入可能とするとともに、「U-NEXT×TOHOシネマズ」のコラボキャンペーンをスタートさせております。

『U-NEXT』は、23万本以上の映画、ドラマ、アニメが見放題で楽しめるほか、公開・放送されたばかりの最新作を含む3万本以上のレンタル作品、更に76万冊以上のマンガや書籍もラインナップしており、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

ユーザーエクスペリエンスの改良においては、メーカー各社より新たに販売されるテレビの付属リモコンに「U-NEXTボタン」の搭載をすすめ、ユーザーに快適にサービスを利用していただけよう取り組んでおります。

また、お客様に安定的に作品を楽しんでいただけるよう、配信方法の冗長化の一つとして、米国Googleが提供開始した新しいCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス「Media CDN」を採用するなど品質向上に努めてまいりました。

この結果、コンテンツ配信事業における売上高は71,432百万円(前年同期比19.1%増)、営業利益は6,294百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

## ＜店舗サービス事業＞

店舗サービス事業は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、(株)USENテクノサービス、USEN-NEXT Design(株)、(株)ユーズミュージックが運営しており、音楽配信並びに店舗ソリューションの提供・販売・施工、飲食店向け支援サービスの提供、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

店舗サービス事業は、当社グループの事業の軸であり、音楽配信サービスを中心とした安定的な収益基盤を軸に、店舗のIoT市場の開拓を積極的に進めていく方針であります。このため、特に、業務店向け市場において顧客との取引の維持拡大、新規顧客の獲得及びブランド力の向上に取り組んでまいりました。

業務店・チェーン店向けには、店舗及び商業施設向けサービスのラインナップの充実を企図し、音楽配信サービスやIoTサービスを中心に開業支援や事業環境の構築から集客・販売促進まで総合的なソリューションの提供やサポートを提案してまいりました。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況で緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナ下での経済活動が常態化しつつあります。夏季には行動制限のない長期休暇が復活し交通機関や観光地では混雑が見られ、業務店・飲食店にも顧客が戻りつつあります。

一方、原材料や光熱費の高騰、生活必需品の値上げラッシュにより商品価格の見直しを余儀なくされ、消費意欲の減退、店舗等で顧客離れが懸念される状況にあり不透明な事業環境が続いております。

更に、新型コロナウイルスの感染拡大は、従業員不足という現象を顕在化させ、様々な場面で事業運営そのものが回らない等新たな課題が見えてきました。

当社グループでは、顧客となる業務店が現に必要とするニーズの把握ときめ細やかな、スピード感のあるサービスの提供に注力するとともに、グループのシナジーを生かしつつ、総合的な支援を行ってまいりました。

(株)USENでは、「お店の未来を創造する」をビジョンに掲げ、With/Afterコロナにおいて店舗運営に必要な店舗DXをトータルサポートしております。

『USEN IoT PLATFORM』は、回線工事不要でインターネット利用が可能となる業務用Wi-Fi『U AIR』、50年以上の店舗BGMで培われた知見とAIが融合して店舗の特徴を踏まえ、店舗ごとに最適なBGMを編成することができる『U MUSIC』など、無線通信と業務機器を最新テクノロジーでワンストップに提供することが可能です。『USENまるっと店舗DX』では、これらのサービスを中心としてクラウドPOSレジ『Uレジ』、決済サービス『Uペイ』、オーダーシステム、また防犯カメラや店内サイネージ、保険等、フロント業務からバックオフィス業務までのあらゆるオペレーションのDX化をパッケージ化して提供、サービス導入およびアフターフォローも万全にサポートすることで業務効率化、省人化、非接触化を推進するなど、新たな視点による店舗経営を提案しております。

その一環として、With/Afterコロナにおける人手不足の解消、採用・教育時間の確保という顧客の課題解決に向けた取り組みとして、非接触で安心かつ楽しく効率的な接客を実現するために配膳・運搬ロボットの導入を積極的に注力してまいりました。

(株)USEN Mediaでは、飲食店向け集客支援サービス『ヒトサラ』の展開や『食べログ』の取り扱いを行っております。顧客先店舗ではまだ厳しい状況が続いておりますが、『ヒトサラ』は本年7月で10周年を迎え、今後も食の作り手と消費者をつなぐメディアとして双方に利便性の高いサービス提供への取り組みにも注力してまいります。

この結果、店舗サービス事業における売上高は58,172百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益は9,048百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

<通信事業>

通信事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)が運営しており、光回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、個人向け光回線の提供・販売を行っております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況で緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナ下での経済活動が常態化しつつあります。

一方、原材料や光熱費の高騰、生活必需品の値上げラッシュにより商品価格の見直しを余儀なくされ、消費意欲の減退、店舗等で顧客離れが懸念される状況にあり不透明な事業環境が続いております

このような状況下にあっても中小規模事業者向けを中心とした通信回線、ネットワーク、セキュリティサービスの新規獲得活動は引き続き堅調に推移いたしました。

オフィスのICT環境構築においては、(株)USEN ICT Solutionsが、『USEN GATE 02』のブランドでネットワーク関連サービスやクラウドサービス、データセンターサービス、企業ICT環境の保守運用サービス等を手掛けており、更に、オフィスで働く従業員のため『Sound Design for OFFICE』をはじめとするBGMサービスも併せて提案するなど、企業ごとのニーズにマッチした業務環境改善を提案するとともに、これらのICT環境構築をワンストップで提供可能な体制作りに取り組んでおります。

更に、自社内に物理的な設備を設置することなくクラウド化やゼロトラスト化への移行を容易にし、必要なネットワーク機能を迅速に導入することを可能とする『バーチャルプライベートゲート』の取り扱いを開始いたしました。

(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス (SaaSサービス) を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

With/Afterコロナにおいてリモートワーク、オンライン会議が定着するとともに、業務効率化や省人化ツール導入ニーズが高まっており、企業への新たな導入提案にも取り組んでまいりました。

更に、企業においてはオフィスワーカーとリモートワーカーとが混在することによる社内コミュニケーションの在り方が従前より課題となっており、ツールの活用を含めた提案にも取り組んでまいりました。

(株)USEN NETWORKSでは、自社で提供する法人向け光回線『USEN光 plus』において、顧客の新規獲得は安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れております。

また、リモートワークの環境整備はもとより音楽や動画配信サービスなどインターネットを活用した過ごし方へのニーズの高まりを受けて、企業間の契約ではなく社員との直接契約を望む声も多く聞かれたことから、新たに個人向け光回線サービス『USEN光01』の提供も開始しております。

更に、同グループ企業の(株)U-NEXTが運営する動画配信サービス『U-NEXT』の取り扱いを開始し、『USEN光01』と『U-NEXT』を新規契約した場合特典が受けられる「エンタメ割」を開始しております。

この結果、通信事業における売上高は50,764百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は5,367百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

#### <業務用システム事業>

業務用システム事業は、連結子会社の㈱アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況であるものの、緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

国内では行動制限のない長期休暇により各地の観光地や繁華街では人出が大幅に増加するなど明るい兆しが見えてきておりますが、インバウンドの受け入れは今後の動向次第であり、観光業・旅行業は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下で、ホテルにおいては、宿泊業回復とインバウンドの再来を見据え、更にホテル業界のDX化をリードするため顔認証チェックサービス『Cyphy-inn (サイフィイン)』の導入を開始いたしました。

ゴルフ場やその他の業態の施設でも、これまで人による「おもてなし」をサービスの中心として、自動精算機等の省人化・省力化を必要としていなかった施設等でも新たなニーズが発生しております。これを大きなビジネスチャンスととらえ、ゴルフ場予約サービス「楽天GORA」が提供する「楽天チェックインサービス」とシステム連携することでチェックインのセルフ化を行う等、積極的に対応してまいりました。

病院／クリニックにおいては、人手不足や働き方改革から十分な受付窓口スタッフの配置が難しい状況への対応と非対面での受付というニーズに対し、新たな自動再来受付機『APS-NEXT』を提供開始いたしました。

また、2021年10月に本格稼働したオンライン資格確認に対応した顔認証付きカードリーダー『Sma-paマイナタッチ』では、独自の新機能でマイナンバーカードと健康保険証のどちらでもオンライン資格確認が可能となりました。厚生労働省では2023年4月からオンライン資格確認導入を原則義務化していることから、医療機関全体の顔認証カードリーダーの導入促進に向け引き続き取り組んでまいりました。

この結果、業務用システム事業における売上高は19,151百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は3,277百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

#### <エネルギー事業>

エネルギー事業は、連結子会社の㈱USEN、㈱U-POWERが運営しております。

㈱USENでは、業務店や商業施設向けサービスラインナップの一環として取り組んでおり、高圧・低圧電力やガスを中心に販売を進めてまいりました。当社グループの様々なサービスとともにワンストップで提供することでのコストコンサルティングを通じ、当社グループがサービスを提供する価値を高めております。

また、持続可能な社会を目指し世界的に再生エネルギーの需要が高まるなか、㈱U-POWERは2022年3月よりサービス提供を開始し、店舗のSDGs対応を支援するためグリーンエネルギー比率が異なる3プランを提供し、お店のエネルギーのグリーン化を推進しております。

当連結会計年度において、新型コロナウイルスは感染拡大・縮小を繰り返す状況で、緊急事態宣言等の行動制限は行われず、With/Afterコロナでの経済活動が常態化しつつあります。

各地の観光地や繁華街では人出が増加し、飲食店などでも顧客が戻りつつあり、顧客先店舗・商業施設等の電気消費量も徐々に回復基調に至っている状況であります。

当社グループのシナジーを生かした他商材とのコラボレーションによって、更に魅力的なサービスとして顧客へのエネルギーコスト削減価値を提供していくことに引き続き取り組んでまいりました。燃料費調整額単価の高まりの影響もあり売上増加要因につながっております。

USENでんき(高圧)では、電力調達コストの増加により既存の加入施設に対する電力販売単価の値上げ交渉による解約が一定程度発生し、その後も解約が続いている状況であります。

㈱U-POWERでは、昨今の電力危機の中、数多くの電力会社が高圧受付を停止し全国で電力会社との契約目途がたえない企業が多く存在していることから、そのような企業に対して選択できる高圧グリーンメニューを準備することで選択肢を提供し、この不測の事態解消を目指してまいりました。

この結果、エネルギー事業における売上高は41,626百万円(前年同期比49.1%増)、営業利益は512百万円(前年同期比44.7%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,690百万円増加し、153,007百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14,659百万円増加し、75,351百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が54百万円減少したこと、のれんが2,997百万円減少したこと、投資その他の資産が275百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,968百万円減少し、77,655百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10,914百万円増加し51,757百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が5,460百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,170百万円減少し、60,968百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、利益剰余金が6,886百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて6,946百万円増加し、40,281百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4,803百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は26,381百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は17,664百万円(前連結会計年度は15,719百万円の収入)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益を14,934百万円計上、減価償却費5,949百万円、のれん償却額2,997百万円の計上等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は7,412百万円(前連結会計年度は4,195百万円の支出)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が4,584百万円減少したこと、無形固定資産の取得により資金が1,876百万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の支出は5,448百万円(前連結会計年度は6,722百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出により資金が4,590百万円減少したこと、配当金の支払額により資金が811百万円減少したこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、グループの経営資産である、映像コンテンツ、音楽コンテンツ、IoT各種商材、ネットワークインフラ、安定した顧客基盤を最大活用する事を企図し、強力な直販体制を今後も維持しつつ、同時にテレマーケティング、WEBマーケティング、代理店網などの販売チャネル等を最大活用することによりグループシナジーを最大化させ、更なるサービス創出力、成長性、利益創出力を強化して参ります。

また、当社グループでは、Withコロナにより大きく変化する消費行動や企業活動、更に急速に変化するテクノロジー／社会環境に対して、IoT・AIといったIT技術等を活用し市場におけるニーズやビジネス機会をいち早く捉え、迅速な意思決定の下で、サステナブルな利益成長により株主価値及び企業価値の最大化に取り組むことが重要と捉えております。ホールディングス体制の下、グループ一丸となって社内外のDXの推進、顧客資産の共有化・事業会社間の連携強化を図り2022年2月に新たに策定・公表した中期経営計画「Road to 2025」を着実に遂行して参ります。

以上により、来期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年8月期(予想)	247,000	18,400	17,300	9,200
2022年8月期(実績)	237,927	17,321	16,241	8,687

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。国際会計基準（IFRS）につきましては、現在情報収集・研究の段階であり、今後の適用については未定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,585	26,390
受取手形及び売掛金	21,516	25,987
棚卸資産	6,874	7,808
前払費用	9,034	13,528
その他	2,666	2,671
貸倒引当金	△985	△1,035
流動資産合計	60,692	75,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,651	39,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,021	△28,840
建物及び構築物（純額）	11,630	11,114
土地	1,286	1,233
その他	6,281	6,795
有形固定資産合計	19,197	19,143
無形固定資産		
のれん	47,322	44,324
その他	5,103	5,462
無形固定資産合計	52,425	49,787
投資その他の資産		
投資有価証券	933	1,159
長期貸付金	4,987	5,192
繰延税金資産	5,204	4,497
その他	3,019	3,055
貸倒引当金	△5,144	△5,179
投資その他の資産合計	9,000	8,725
固定資産合計	80,624	77,655
資産合計	141,316	153,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,176	21,979
電子記録債務	1,078	1,517
1年内返済予定の長期借入金	4,580	5,450
未払法人税等	928	3,600
契約負債	—	9,644
販売促進引当金	459	—
設備関連補修引当金	30	30
債務保証損失引当金	—	25
その他の引当金	74	97
その他	15,515	9,413
流動負債合計	40,842	51,757
固定負債		
長期借入金	59,430	53,970
設備関連補修引当金	177	152
退職給付に係る負債	2,345	2,348
その他	5,185	4,497
固定負債合計	67,138	60,968
負債合計	107,981	112,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	96	96
資本剰余金	11,091	11,092
利益剰余金	21,877	28,763
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,065	39,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	25
退職給付に係る調整累計額	267	301
その他の包括利益累計額合計	266	326
非支配株主持分	3	2
純資産合計	33,334	40,281
負債純資産合計	141,316	153,007

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	208,351	237,927
売上原価	126,771	153,426
売上総利益	81,579	84,500
販売費及び一般管理費	65,971	67,178
営業利益	15,608	17,321
営業外収益		
違約金収入	28	23
持分法による投資利益	7	29
補助金収入	9	34
その他	137	127
営業外収益合計	182	214
営業外費用		
支払利息	738	670
支払手数料	142	163
為替差損	—	244
その他	142	216
営業外費用合計	1,022	1,294
経常利益	14,768	16,241
特別利益		
債務免除益	114	—
退職給付制度終了益	69	—
固定資産売却益	404	3
その他	69	—
特別利益合計	657	3
特別損失		
訴訟関連損失	—	256
減損損失	166	116
固定資産除却損	817	925
特別退職金	283	—
その他	37	11
特別損失合計	1,305	1,310
税金等調整前当期純利益	14,121	14,934
法人税、住民税及び事業税	1,713	5,067
法人税等調整額	4,371	1,179
法人税等合計	6,084	6,247
当期純利益	8,036	8,687
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△7	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	8,044	8,687

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	8,036	8,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	26
退職給付に係る調整額	78	34
その他の包括利益合計	35	60
包括利益	8,071	8,747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,079	8,747
非支配株主に係る包括利益	△7	△0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95	11,090	14,313	—	25,500
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	95	11,090	14,313	—	25,500
当期変動額					
剰余金の配当			△480		△480
親会社株主に帰属する当期純利益			8,044		8,044
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	7,563	△0	7,565
当期末残高	96	11,091	21,877	△0	33,065

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42	188	231	11	25,742
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42	188	231	11	25,742
当期変動額					
剰余金の配当					△480
親会社株主に帰属する当期純利益					8,044
新株の発行（新株予約権の行使）					1
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43	78	35	△7	27
当期変動額合計	△43	78	35	△7	7,592
当期末残高	△0	267	266	3	33,334

当連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96	11,091	21,877	△0	33,065
会計方針の変更による累積的影響額			△990		△990
会計方針の変更を反映した当期首残高	96	11,091	20,887	△0	32,075
当期変動額					
剰余金の配当			△811		△811
親会社株主に帰属する当期純利益			8,687		8,687
新株の発行（新株予約権の行使）	0	0			0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	0	0	7,876	△0	7,876
当期末残高	96	11,092	28,763	△0	39,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	267	266	3	33,334
会計方針の変更による累積的影響額					△990
会計方針の変更を反映した当期首残高	△0	267	266	3	32,344
当期変動額					
剰余金の配当					△811
親会社株主に帰属する当期純利益					8,687
新株の発行（新株予約権の行使）					0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	34	60	△0	59
当期変動額合計	26	34	60	△0	7,936
当期末残高	25	301	326	2	40,281

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,121	14,934
減価償却費	5,472	5,949
のれん償却額	3,297	2,997
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	85
設備関連補修引当金の増減額 (△は減少)	△27	△24
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	25
退職給付制度終了益	△69	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△675	2
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	738	670
減損損失	166	116
固定資産除却損	817	925
固定資産売却損益 (△は益)	△404	△2
訴訟関連損失	—	256
特別退職金	283	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,616	△4,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△457	△933
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129	3,810
電子記録債務の増減額 (△は減少)	1,078	437
未払金の増減額 (△は減少)	687	△93
契約負債の増減額 (△は減少)	—	404
前受金の増減額 (△は減少)	11	—
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,680	△3,302
その他	△1,484	△869
小計	17,931	20,771
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	△738	△670
特別退職金の支払額	△123	△229
訴訟関連損失の支払額	—	△256
法人税等の支払額	△1,369	△1,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,719	17,664
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,560	△4,584
有形固定資産の売却による収入	3,526	61
有形固定資産の除却による支出	△795	△718
無形固定資産の取得による支出	△2,413	△1,876
その他	46	△295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,195	△7,412
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△6,170	△4,590
配当金の支払額	△480	△811
その他	△71	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,722	△5,448
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,801	4,803
現金及び現金同等物の期首残高	16,776	21,578
現金及び現金同等物の期末残高	21,578	26,381

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下の通りです。

コンテンツ配信事業において、顧客に月額利用料に応じ付与するポイントについて、従来、将来利用されると見込まれるポイントの費用負担相当額を引当金として売上の控除としておりましたが、収益の計上をポイントの利用に応じ繰り延べる方法に変更しております。

店舗サービス事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

通信事業において、契約に関する手数料は、契約期間にわたり履行義務が充足されるとして、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、売上として処理していたインセンティブを原価から控除する方法に変更しております。

エネルギー事業において、検針日を基準として収益を認識する従来の方法から、検針日から期末日までの期間の収益を合理的な見積りを用いて認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,096百万円減少、売上原価は1,519百万円減少、販売費及び一般管理費は17百万円減少しており、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ559百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は990百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受金」、「販売促進引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年(2020年)法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制を採用しており、持株会社である当社はグループにおける経営戦略の立案や各事業を担う子会社の業績管理を行い、また当社子会社である各事業会社において、各社が取り扱う製品やサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業規模やグループ戦略の重要性を鑑み、「コンテンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」を中核事業と位置付け、報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンテンツ配信事業」は、連結子会社の(株)U-NEXT、(株)TACTが運営しており、映像配信サービス「U-NEXT」の提供・販売を行っております。

「店舗サービス事業」は、連結子会社の(株)USEN、キャンシステム(株)、(株)ユーズミュージック、(株)USENテクノサービス、(株)USEN Media、(株)USEN FB Innovation、USEN-NEXT Design(株)が運営しており、音楽配信をはじめとする店舗ソリューションの提供・販売・施工、音楽著作権の管理・開発等を行っております。

「通信事業」は連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)U-NEXT、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS、(株)U-MX、(株)Next Innovation、Y.U-mobile(株)、が運営しており、ブロードバンドインターネット回線の販売代理店やオフィスのICT環境構築の提案・販売、MVNOサービス「y.u mobile (ワイユーモバイル)」のほか、個人向けブロードバンドインターネット回線の提供・販売を行っております。

「業務用システム事業」は、連結子会社の(株)アルメックスが運営しており、ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売を行っております。

「エネルギー事業」は連結子会社の(株)USEN、(株)U-POWERが運営しており、業務店の店舗や建物並びに商業施設向けに、高圧・低圧電力やガスの販売、また店舗のSDG s 対応を支援するためグリーンエネルギーの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(又は損失)ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	コンテンツ 配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネ ル ギー 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	59,635	55,493	46,413	18,861	27,926	208,330	21	208,351
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	321	618	1,766	64	—	2,769	△2,769	—
計	59,956	56,112	48,179	18,925	27,926	211,100	△2,748	208,351
セグメント利益 又は損失(△)	5,731	8,590	4,534	2,898	354	22,108	△6,500	15,608
セグメント資産	20,510	47,340	15,519	13,283	3,366	100,020	41,296	141,316
その他の項目								
減価償却費	756	3,657	160	532	15	5,121	351	5,472

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,500百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額41,296百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額351百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンテン ツ配信 事業	店舗サ ービス 事業	通信 事業	業務用 システム 事業	エネル ギー 事業	計		
売上高								
一時点で移転される財	9,520	13,445	16,259	12,677	701	52,604	20	52,624
一定の期間にわたり移転 される財	61,619	44,022	32,314	6,409	40,923	185,290	12	185,302
顧客との契約から生じる 収益	71,140	57,467	48,574	19,087	41,624	237,894	32	237,927
外部顧客への売上高	71,140	57,467	48,574	19,087	41,624	237,894	32	237,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	292	704	2,189	64	1	3,253	△3,253	—
計	71,432	58,172	50,764	19,151	41,626	241,147	△3,220	237,927
セグメント利益 又は損失(△)	6,294	9,048	5,367	3,277	512	24,500	△7,178	17,321
セグメント資産	26,246	50,939	15,920	14,199	7,625	114,931	38,075	153,007
その他の項目								
減価償却費	819	4,003	139	534	10	5,508	441	5,949

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,178百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。セグメント資産の調整額38,075百万円は、セグメントに配賦していない全社資産とセグメント間の相殺消去額になります。

(2) 減価償却費の調整額441百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益(又は損失)と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
減損損失	—	145	21	—	—	166	—	166

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
減損損失	—	111	4	—	—	116	—	116

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
当期償却額	—	489	300	—	—	789	2,508	3,297
当期末残高	—	8,442	—	—	—	8,442	38,879	47,322

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・ 消去	合計
	コンテンツ 配信 事業	店舗サービ ス事業	通信事業	業務用 システム 事業	エネルギー 事業	計		
当期償却額	—	489	—	—	—	489	2,508	2,997
当期末残高	—	7,952	—	—	—	7,952	36,371	44,324

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	554.76円	670.32円
1株当たり当期純利益金額	133.90円	144.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	133.79円	144.49円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	8,044	8,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,044	8,687
期中平均株式数(株)	60,077,007	60,084,269
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,567	39,854
(うち新株予約権(株))	45,567	39,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は、2022年8月23日開催の取締役会における決議に基づき、2022年9月26日に第1回無担保社債を下記の条件で発行しております。

1. 社債の名称	株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
2. 発行総額	金100億円
3. 利率	1.020%
4. 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
5. 償還価額	各社債の金額100円につき金100円
6. 払込期日	2022年9月26日
7. 償還期日	2027年9月24日
8. 資金使途	設備投資資金、投融資資金及び運転資金
9. 担保	担保及び保証は付されていない
10. 財務上の特約	担保提供制限条項が付されている